

各私立学校設置法人理事長 様
(中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和8年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））の事業募集等について（通知）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において令和8年度以降の当該事業計画がある場合は、下記により提出願います。

記

1 事業募集

(1) 募集内容

交付決定日以降に着手し、令和8年度内（令和9年3月31日まで）に完了する次のア～ウに示す事業を対象とします。

なお、今回の事業募集については、令和8年度予算の成立（例年3月下旬ごろ）をもって実施されるべきものですが、整備事業の円滑な実施を可能とするため、予算成立前に事業の募集を行うものです。このため、予算の審議状況によってはその内容に変更があり得ることを念のため申し添えます。

ア 施設高機能化整備事業

- ① 教育の情報化に関連した教室等の改造工事（校内LAN 整備のみ）
- ② 校舎等のバリアフリー化整備

イ 防災機能強化施設整備事業

- ① 耐震補強工事
- ② 非構造部材の耐震対策
- ③ 防災機能強化事業
- ④ 防犯対策
- ⑤ アスベスト対策
- ⑥ 耐震改築工事

ウ 施設環境改善整備事業（空調（熱中症対策））

注： 交付要綱等において補助事業費の上限額（別添参照）が設定されていない場合、1事業当たりの上限額は、予算の範囲内で調整します。

また、今後着手する複数年度にわたる事業については、各年度に設定した上限額に基づき、1事業当たりの国庫補助金額を算定しますので、当該年度の申請状況によりかかる圧縮の内容が変わる可能性がありますので御承知おきください。

(2) 提出書類

国の依頼文書（令和8年1月19日付け7高私助第21号）に定める計画調書等

(3) 提出方法等

別添の「令和8年度 計画調書等 作成要領」を参考に、指定の様式で作成してください。

ア 提出方法：電子メールにてExcel ファイルを提出のこと。

イ 提出期限：令和8年4月以降契約予定事業 令和8年2月13日（金）【必着】

ウ 複数年にわたり実施する事業を新たに計画している場合、文科省に対し事前相談を行う必要があるため、国の依頼文書（令和8年1月19日付け7高私助第21号）を参考に、令和8年2月6日（金）までに資料を提出してください。

(4) 留意事項

ア 計画調書等の作成に当たっては、国の依頼文書（令和8年1月19日付け7高私助第21号）及び交付要綱等を熟読の上、留意事項を確認して作成すること。

イ 契約に当たり、当該学校法人又は学校の内規に抵触することのないよう留意すること。

ウ 補助対象は、**交付決定日以降**に契約予定（継続事業を含む。）であり、契約締結年度内に整備が完了する事業となります。整備が完了とは、原則として、引き渡しを受けることを指します（継続事業を除く。）。

エ 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）について、現在、改正の事務手続きを行っており、改正内容等によっては募集（補助）対象範囲が変更となる可能性もありますので、御了承ください。

オ 事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。

カ 事務手続きを円滑に進めるため、当該事業計画がある場合は、資料作成前に下記担当宛てあらかじめ御連絡願います。

2 実施計画調査

(1) 調査対象

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））」の交付要綱で示す高機能化整備事業、防災機能強化施設整備事業（耐震補強工事、耐震診断、非構造部材の耐震対策、安全管理対策、防災機能強化、耐震改築工事、津波移転改築工事、特別支援学校の老朽改築工事）、エコキャンパス推進事業、施設環境改善整備事業のうち、**事業着手（契約）予定が令和9年度のもの。**

(2) 回答期限

令和8年4月17日（金）【必着】

(3) 回答方法

ア 次の回答 URL（Forms）により、**国に対し直接回答**してください。

<https://forms.office.com/r/2aWqeN8Nlc>

イ 上記に加え、**県に対しては別添の Excel 様式に必要事項を記入の上、メールにて提出願います。**

ウ 設問中、日本私立学校振興・共済事業団の融資に関する設問については、国の依頼文書（令和8年1月19日付け7高私助第21号）を熟読の上、回答すること。

(4) 留意事項

- ア 募集要件については、令和８年度の募集要件等と同様の内容で検討すること。ただし、実際に令和９年度に募集を行う際に、募集要件等に変更が生じる可能性があること。
- イ 令和９年度に募集を行う際に、本調査の対象事業の募集を確約するものではなく、また本調査への回答をもって補助事業への応募の要件とするものではないこと。
- ウ 本調査の回答において計上する事業費は、見積書の徴収を必須としているものではなく、過去事例等に基づく概算で構わないこと。

担当：私学振興担当 志和池（しわち） TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049 Mail：AH0007@pref.iwate.jp
--